

人間科学研究所通信

Newsletter of the Institute of Human Sciences
Musashino University

第4号

目次

Contents

特集：人間社会研究科 人間学専攻 言語聴覚コース・専攻科（言語聴覚士養成課程）開設一周年記念シンポジウム

「開設一周年記念シンポジウムによせて」 小嶋知幸 ——— 2

「八王子言語聴覚士ネットワークの10年 —地域職能団体のミッションを考える—」 東川麻里 ——— 2

「急性期から、そして再び社会へ」 小泉智枝 ——— 2

「地域で活動するST*としての取り組み —武蔵野市失語症会話パートナー養成事業を通して—」 松田江美子 ——— 3

「北多摩あたりを“たま多摩ST*会”でつなげたい」 宮田睦美 ——— 3

「子どもの発達支援 —地域での連携とST*の役割」 中川信子 ——— 3

※ST…言語聴覚士



2015年3月21日（土）、武蔵野大学武蔵野キャンパス雪頂講堂において、人間社会研究科人間学専攻言語聴覚コースならびに専攻科（言語聴覚士養成課程）の開設一周年記念シンポジウムが開催されました。約150名の参加があり、専攻科長より、設置構想から現在までの約2年半の取り組みと今後の抱負についての報告がなされた後、西東京地区で長年にわたって「地域連携」をテーマに活動を続けている5名の言語聴覚士の先生方からの講演が続き、最後に総合討論が行われました。



武蔵野大学
MUSASHINO UNIVERSITY

—Linking Thinking—

● 開設一周年記念シンポジウムによせて

武蔵野大学大学院人間社会研究科 人間学専攻言語聴覚コース教授／専攻科言語聴覚士養成課程 **小嶋知幸**

平成26年に開設されました、武蔵野大学大学院人間社会研究科人間学専攻言語聴覚コースならびに専攻科言語聴覚士養成課程が、1周年を迎えました。専任教員4名全員が、1期生と同時に開設年度の4月入職という状況の中、大きな事故もなくこまでたどり着くことができましたのも、偏に人間社会研究科をはじめとする本学の教職員の皆様のご支援とご指導の賜物と、心から感謝申し上げます。

このたび、人間科学研究所長の西本照真先生に背中を押していただきまして、開設1周年を記念して、シンポジウムを開催させていただくことができました。

私事ですが、本コースの設置準備委員への就任のご縁をいただいたのは、開設の約1年半前の平成24年の夏でした。

折しも有資格者20,000人時代を迎え、言語聴覚士の養成については、数という点でまだまだ充足には至っていないとする積極論がある一方で、数の拡充を急ぐ前に質の向上こそが喫緊の要事ではないかという慎重論もあり、今、屋上屋を重ねるように大学が新たに言語聴覚士の養成コースを開設することは是非については、必ずしも議論の余地なしとしないうのが、その時の私の正直な気持ちでした。

逡巡の末、自分の現役年齢最後の10年をこの企画に身を投じてみようとの決意に至ったについては2つの理由がありました。その1つは、本学が進めようとしていた構想が大学院修士課程での言語聴覚士養成であったということです(結果的には大学院修士課程と学位の取得を卒業要件としない専攻科の2コースの開設となりました)。もう1つは、その大学院の母体となる学部が人間科学部であったということです。本学の人間科学部は、人文科学、自然科学(生命科学)、社会科学を総合した多面的な人間理解を目指すことを理念にかかげています。まさにリベラルアーツ重視の学部と言えます。

私は、これまでの言語聴覚士としての臨床経験あるいは、管理職として病院のリハビリテーション科全体をマネジメントした経験から、病院や施設の利用者の方々が言語

聴覚士という職種に対して、とりわけ人間としての成熟度を強く求めていることを身に染みて感じておりました。そのような体験から、誤解を恐れずに言うなら、言語聴覚士の養成には医療技術教育よりもリベラルアーツ教育が優先されるべきではないか、との思いがありました(これは決して医療技術教育の軽視を意味しません)。

アメリカでは、日本の言語聴覚士に相当するSpeech Language Pathologist (SLP)の資格を取得するには、学部での4年間に加えて修士課程での2年間の履修と、州ごとに施行される厳しい資格試験に合格することが前提となっています。そして、SLPに対する社会の認知度並びに社会からの尊敬の念は日本とは比較にならないほど高いと聞きます。残念ながら日本においては、遠い将来はともかく現状では、このような、医学部や薬学部に匹敵する教育カリキュラムでの言語聴覚士の養成は現実的ではありません。しかし、言語聴覚士を目指す高校生が、卒業後6年先を見据えて、4年間の学部での幅広いリベラルアーツ教育を受けた後、さらに2年間の集中的な専門科目を履修して国家試験を受験するというような教育モデルが実現すれば、日本でも、アメリカのSLPに匹敵するような、さらに言えばそれを陵駕するような人材を輩出することも不可能ではないのではないだろうかと「夢想」するに至りました。

それから早2年半。まだまだ、船は漕ぎ出したばかりですが、これから武蔵野大学の言語聴覚士養成コースは、①まず、幅広いリベラルアーツと専門性を兼ね備えた言語聴覚士の養成を目指します。②次に、西東京地区を中心に、近隣の諸先生方のご指導を仰ぎつつ、教員・学生共に、地域の言語聴覚障害児(者)の方々にと少しでもお役に立てる活動を展開していきたいと思います。③加えて、言語聴覚障害学の発展に寄与できるよう、研究成果を発信すべく努力します。

今後とも、武蔵野大学大学院人間社会研究科人間学専攻言語聴覚コース並びに専攻科言語聴覚士養成課程をよろしくお願い申し上げます。

● 八王子言語聴覚士ネットワークの10年 ―地域職能団体のミッションを考える―

八王子言語聴覚士ネットワーク代表 **東川麻里**(言語聴覚士)

八王子言語聴覚士ネットワーク(以下 八王子STネット)は、八王子市在動もしくは在住の言語聴覚士を正会員、その他の者を準会員とする任意団体である。2004年に6施設、18名でメーリングリストを作成することから発足し、会員数は年々増加して2014年現在46施設、118名となっている。八王子STネットはその事業として、会員間の連携促進、言語聴覚士の質の向上、言語聴覚療法の普及啓発、の3つを柱に据えている。具体的な活動として、定例会の開催、講演会・学術集会の開催、市民公開講座の開催、などがあるが、今回は特に市民公開講座の開催について紹介し、表題のテーマについて考えた。

市民公開講座は、2008年度から毎年1回、一般市民を対象として、テーマを変えて開催し、これまでに延べ866名の参加を得ている。毎年、八王子STネット会員による準備委員会を立ち上げて、約半年かけて準備を行っている。今年度は、「聴こえづらいを放っておかない」と題して、加齢性難聴について取り上げた。講座開催によって、テーマに沿ったスライドや映像、市民向けパンフレットが会員共有の財産として作成され、そ

れらの産物はさらに、地域から要請された講演などの機会に活かされている。

市民公開講座の開催は、言語聴覚士の専門性を地域へ直接還元する機会であると同時に、会員同士で啓発し合える機会でもあり、さらに施設を越えた会員間の結束を強める機会となっている。現在、会員の約半数は臨床経験が3年未満である。とりわけ若手言語聴覚士は、「所属施設において個別のリハビリテーションを行うことのみが仕事である」と自己規定してしまいがちなものである。「1施設の言語聴覚士」に留まらず、「八王子の言語聴覚士」としてその認識を拡げていく地域内教育が大切であると思われる。八王子STネットの活動を改めて振り返った所、市民公開講座の開催はそのためのとても有用な教材となっていたことに気がついた次第である。

地域職能団体を発足して10年目、そのミッションを現在では以下のように考えている。

「地域に向けて、言語聴覚療法の普及・啓発活動を行うこと。そして、その活動を可能とするネットワークを構築すること。」

東川麻里(ひがしかわ まり) 国立身体障害者リハビリテーションセンター学院聴能言語専門職員養成課程卒業。国立身体障害者リハビリテーションセンター病院第二機能回復訓練部、医療法人社団永生会永生病院リハビリテーション部言語治療科開設、帝京平成大学健康メディカル学部言語聴覚学科勤務を経て、平成22年より北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科言語聴覚療法学科専攻勤務。現在に到る。日本言語聴覚士協会監事、東京都言語聴覚士協会理事(学術局長)ほか。

● 急性期から、そして再び社会へ

(医)KNI 北原国際病院リハビリテーション科 **小泉智枝**(言語聴覚士)

武蔵野大学大学院 人間社会研究科 人間学専攻 言語聴覚コースならびに、専攻科(言語聴覚士養成過程)開設1周年まことにおめでとうございます。記念すべきシンポジウムにて、講演をさせていただけましたこと、大変光栄に存じております。連携病院として、当法人の地域社会での役割とあわせて、当院で行っている急性期と、維持期の言語聴覚士の臨床につきまして、今後の学生の皆様のご参考になればと思い、ここにご紹介をさせていただきます。

医療法人社団KNIは、八王子市にある北原国際病院を中心に国内外に6つの関連施設を持つ医療機関です。特に私の勤務している北原国際病院では、脳神経外科を中心に循環器科も供えた東京都指定二次救急医療機関で、八王子市に4つあるt-PA実施医療機関でもあります。日々、断らない医療と、途切れない医療を徹底的に実践することによって地域に貢献をしています。断らない医療においては、直近3ヶ月の救急応受率が98.4%と、八王子救急から報告を受けております。そして、途切れない医療としては、この北原国際病院で急性期の治療を始め、その後、回復期の北原リハビリテーション病院へ転院、再び北原国際病院の外來にて維持期の治療とリハビリ、という流れで行っており、患者様の治療が一貫して行われる体制をしております。言語聴覚士が勤務しているのも、この北原国際病院(6名)と、北原リハビリテーション病院(5名)になります。

それではまず、急性期の言語聴覚療法について、ご紹介をいたします。平成16年の診療報酬改定にて言語聴覚療法も入院での早期加算が可能となったこと、脳卒中治療ガイドライン2009にて、早期からの言語聴覚療法がすすめられたグレードBであったこと、そして、急性期現場における摂食嚥下、Dysarthriaや、失語、高次脳機能障害へのSTの治療貢献度の高まりから、STが急性期でも求められるようになってきたと考えます。急性期のSTは、意識障害下にある患者に対して、初めての言語病理学的診断付けを行い、急性期の医学的治療が患者に進むよう、チームの一員として貢献しています。特に二次合併症の予防としては、摂食嚥下リハビリが大きなウェイトを占めます。急

性期の症状は、右肩上がりで良くなるとは限らない予断を許さないものです。症状の変動を見逃さず、その時々に合わせて臨機応変に、例えば、食事形態変更の判断をすみやかに行うといったことが求められます。また、在院日数も当院の場合も14日前後であり、予後予測をすばやく行い、退院後の患者様の方向性決定にも関与しています。そして、STに出会ったのが初めてという患者様、ご家族様が殆どであり、初めての言語聴覚療法の立ち上げを成功させ、次の治療のステージ(回復期)に無事に送り出せるのかといったFIRST STとしての使命を持っているのが急性期の言語聴覚療法です。

急性期とそれに続く集中的なリハビリを行う回復期病院での入院終了後、再び北原国際病院の外來にて、維持期のリハビリが継続となります。維持期とはいっても、実は、失語や高次脳機能障害の患者様にとって、まだまだ回復が期待できる時期でもあります。その為の機能的訓練をしっかりと行うこととともに、維持期では、これまでの入院生活から、家庭、地域、職場に戻る時期ですので、徐々にその生活にシフトしていけるよう、STとして支援をすることが求められます。例えば、復職を目指す方に対しては、神経心理学的検査を実施することも大切な役割になります。神経心理学的検査結果が概ね良好で、家庭生活上に大きな支障がない場合、病院側も本人も仕事復帰をどのようにし、継続していくのかということが課題となります。今回のシンポジウムでは高次脳機能障害を呈した30歳代の男性の様子をご報告いたしました。神経心理学的検査結果は、比較的良好でしたが、復職後に、新しい業務が覚えられない、企画が組み立てられない、話がかみあわないなどといった病前では考えられないような状態を目の当たりにされ、退職や転職を繰り返されることにもなり、大変苦しまれている実情があります。地域の病院のSTは、このような維持期の患者様にとって、LAST(最後)もしくはプレLAST(最後の1つ手前)STという位置づけになります。機能的訓練と共に、このような患者様の心理的サポートや必要な助言、対策などを考えることが、どう社会に復帰していけるようになるのか、そして、ST訓練終了後のことも見据えて支援していくのかを考えていく必

要がありますが、ここがなかなか難しいと感じており、私にとっても課題と感じている点です。高次脳機能障害の方(精神障害者保健福祉手帳所持者)も、平成30年には、雇用が義務化され、企業の障害者法定雇用率の算定に参入してまいります。ますます、STの仕事に期待が高まっています。患者様やご家族様にとって、最大限の訓練が行われ、やがてST訓練が締めくくられた後も、地域の病院における信頼できるSTとして、あり続けられるよう努めていきたいと考えております。

小泉智枝(こいすみ ともえ) 横浜国立大学大学院教育学研究科障害児教育専攻修了。平成8年より北原脳神経外科病院に言語聴覚士として勤務。平成13年より人事部業務兼務。現在に至る。この間に、東京都神経科学研究所非常勤研究員。八王子言語聴覚士ネットワーク地域部長。

● 地域で活動するSTとしての取り組み ―武蔵野市失語症会話パートナー養成事業を通して―

NPO法人言語障害者の社会参加を支援するパートナーの会 和音 理事 **松田江美子**(言語聴覚士)

失語症は、大脳の言語中枢が障害されることによって起きる後天的な言語の障害である。発症後は言語機能の回復を目指して失語症のリハビリテーションが行われる。急性期→回復期→維持期へと失語症患者本人に対する機能回復訓練がリハビリテーションと考えられてきた。

しかし、ICF(2001年「国際生活機能分類」)により、「活動」や「社会参加」が困難なのは個人の機能障害だけが原因のではなく、周囲の環境との関係(環境因子)が影響を与えていると考えられるようになり、環境調整によって失語症者の活動や参加の困難さを軽減することもリハビリテーションの重要な側面と捉えられるようになった。「環境調整」の観点から、例えば手足の不自由な方にとっての車いすの利用やスロープ・エレベーターが「バリアフリー」を可能とする手段であるように、失語症者にとって「ことばのバリアフリー」を実現するものは何であろうか? Speechの障害であれば、筆談、50音表、会話補助装置、パソコン、携帯電話などのコミュニケーション機器が代替手段として利用できるが、languageの障害である失語症にはそのような機器はない。失語症の人にとってバリアフリーを実現するためには「失語症会話パートナー」すなわち「失語症について正しい知識を持ち、適切な会話の技術を駆使し、思いを知りたいという心で失語症の人の不自由なコミュニケーションを補いながら会話が出来る人」が必要と考えられる。

日本では2000年に「地域ST連絡会(東京近郊の有志のSTの会)失語症会話パートナー養成部会」が第1回養成講座を開催した。それ以降、毎年講座が開催され(2005

松田江美子(まつだ えみこ) 国際基督教大学卒業、大阪教育大学特別専攻科障害児教育修了。伊豆荘山温泉病院、板橋区立障がい者福祉センター、武蔵野市障害者福祉センターを経て、現在、社会福祉法人武蔵野 生活リハビリサポートすばる、板橋区立おとしより保健福祉センター、武蔵野市内の失語症デイスサービス「山桃の会」「秋桜の会」ほか。

● 「北多摩あたりを“たま多摩ST会”でつなげたい」

あきしま相互病院 通所リハビリテーション室ほか **宮田睦美**(言語聴覚士)

“たま多摩ST会(別称:北多摩ST交流会)”は、年に1回講師を招き地域の情報を共有する会だ。始めるきっかけは北多摩西部保健医療圏で2008年東京都のモデル事業『摂食・嚥下機能支援事業』に協議会委員として私が参加したことだ。この事業は①地域の関係機関や住民に向けて、摂食・嚥下機能障害について広く知ってもらう②在宅等の摂食・嚥下障害者に対し、適切な評価とリハビリテーション(以下リハビリ)等を実施し、安全に食事が摂れるQOLの高い生活を支えるシステムの構築を目的とした。2010年には『地域一体型摂食・嚥下サポートシステム』と名称を変え、評価医や摂食・嚥下リハビリチーム(看護師、歯科衛生士、言語聴覚士など)の養成や研修、連絡会を継続した。チェックリストやリーフレット、薬局を通して障害への気づきを深めるポスターも配布された。ただ年2〜3回の事例検討会に参加するたび不安を感じた。摂食・嚥下機能が嚥下内視鏡の画像を中心に評価され、口腔ケアや食形態については議論されるが、他の全身状態や精神機能、ADLやコミュニケーション能力などは十分に検討されず、ICFでの社会参加や環境因子について考えられることも少なかった。リハビリを担うはずのPT・OT・STがどう必要とされるかが問われなかった。委員としての力不足を悔やむと同時に、このままではまずいへの危機感を深めた。

そして2010年摂食・嚥下リハビリ学会でPT・OT・ST交流会を私が担当することになり、この事業の紹介をすると同時に、地域リハビリにおけるセラピストの取り組みをまとめ報告した。私たちセラピストこそが障害とともに生きる生活を再構築し、支える環境や地域を変えていく原動力になること。そして障害をもつ方への直接的支援だけでなく、チームを組織し、生活の見通しや自分たちの役割を伝える地道な活動が必要であること。STは退院後自宅へ帰

宮田睦美(みやた むつみ) 山口大学教育学部 養護学校教員養成課程卒業。岡山県内中学校で英語教諭を務め、1990年日本語教授学費給付制度により、米国Northeast Missouri State University コミュニケーション障害学科に在籍。1993年より医療法人社団健生会 立川相互病院に勤務。2002年より現職。また、東京都多摩立川保健所、医療法人社団ゆうの会 むさしの共立診療所・訪問看護ステーション、立川市などの失語症友の会でも活動中。東京都言語聴覚士会社会局介護保険部員。

● 「子どもの発達支援——地域での連携とSTの役割」

子どもの発達支援を考えるSTの会 代表 **中川信子**(言語聴覚士)

40年以上前、STをこそざして入学した国立聴力言語障害センター付属聴能言語専門職員養成所の授業で柴田貞雄先生が「STは仕事で人に親切にできるんだよ。いい仕事だと思わないかい?」と言われたことが強く印象に残っています。子どもの発達には、①子どもの持つ生まれつきの「力」と②周囲の環境との相互作用の中で進展します。たとえ、育ちに弱さがあったとしても、よい環境に恵まれればその子なりに伸びることができるのですから、よい環境を用意することがカギになります。

子どもに関わる人は2種類に分けて考えることができます。一つは、医師や保健師、STなどのスペシャリスト。ピンポイントでかわかり子どもの見立てや必要な支援について

最後に、私が取り組んできた言語聴覚療法をまとめる新聞記事をご紹介して閉めたいと思います。昨年の秋、朝日新聞に脳腫瘍となった医師が、手術後に口から食べられないこと、言葉が話せないこと、仕事ができなくなることの3つは避けたいと主治医に伝えたという記事が掲載されていました。この3つは、まさにSTとして私がこれまでしてきた仕事と重なり、人が生きるうでの希望となりうるものだとあらためて思われました。この人間の希望をつなぐSTの仕事に、これからも真剣に取り組んで参りたいと考えます。

小泉智枝(こいすみ ともえ) 横浜国立大学大学院教育学研究科障害児教育専攻修了。平成8年より北原脳神経外科病院に言語聴覚士として勤務。平成13年より人事部業務兼務。現在に至る。この間に、東京都神経科学研究所非常勤研究員。八王子言語聴覚士ネットワーク地域部長。

● 地域で活動するSTとしての取り組み ―武蔵野市失語症会話パートナー養成事業を通して―

NPO法人言語障害者の社会参加を支援するパートナーの会 和音 理事 **松田江美子**(言語聴覚士)

年に前述の部会は「NPO法人言語障害者の社会参加を支援するパートナーの会和音」となる)300名以上が講座を修了している。武蔵野市では市の事業として、平成16年から毎年講座を開催、この10年間で約80名が修了した。修了者はボランティアとして、失語症者が参加するグループ訓練や失語症者の自主グループにおいてコミュニケーション支援をしている。また修了生はボランティアグループを設立して、失語症者へのコミュニケーション支援だけでなく、啓発活動として「市民向けセミナー」の開催や「失語症のしおり」作成なども行っている。失語症会話パートナーの活動場所は同時に失語症者にとっては社会参加の貴重な場である。ゆっくり話を聞いてもらったり、わかりやすく伝えてくれる、失語症の仲間や地域のパートナーさんと楽しく過ごせる時間で好評である。まさに住民参加型のリハビリテーション、誰にもやさしい街作りに貢献しているとも言えよう。

今後の課題として①養成講座終了後の失語症会話パートナーの資質向上のためにSTがどのようにフォローしていくか。②現在ボランティアとしてグループでの支援にとどまっているが、今後は個人のニーズに対応した活動や失語症者が参加する会議、講演会、趣味の会などでの情報保障の役割、などに展開していきたい。③ST1人でできるものではなく、ST同士または、他職種などとの協力が必要不可欠であり、いかに連携していくか。かあられていく。

「失語症のリハビリテーション」に限らず、地域のSTが医療・介護・教育・福祉の垣根を越えて連携をとり、コミュニケーションに障害のある方への支援を継続していきたい。

松田江美子(まつだ えみこ) 国際基督教大学卒業、大阪教育大学特別専攻科障害児教育修了。伊豆荘山温泉病院、板橋区立障がい者福祉センター、武蔵野市障害者福祉センターを経て、現在、社会福祉法人武蔵野 生活リハビリサポートすばる、板橋区立おとしより保健福祉センター、武蔵野市内の失語症デイスサービス「山桃の会」「秋桜の会」ほか。

● 「北多摩あたりを“たま多摩ST会”でつなげたい」

あきしま相互病院 通所リハビリテーション室ほか **宮田睦美**(言語聴覚士)

す時、訪問や通所で、その取り組みを自分から多職種にアピールしなければならない。

この学会での出会いが縁で2012年第1回交流会が開催できた。八王子市永生会石山寿子STを講師に20名、翌年は起業している立川市リハ職人雲雀健吾ST/PT、昨年第3回は武蔵野大学の小嶋知幸STを招き35名が集まった。他にも歯科交流会や『昭島NST』で事例を通しSTを紹介する活動に広がっている。

実際には3回の開催だが、みんなが勉強したい、話したい、そんな場を求めていることがよく分かった。(症例検討したい、という声はまだないが…)また地域の社会資源や情勢などを伝えたい思いが強くなった。全国組織である『日本失語症協議会(旧失語症友の会連合会)』や19年前立ち上げから関わった『立川失語症友の会』についてはずっと知ってもらいたかったのだが、今後の地域包括ケアの枠組みでは、特に失語症者の仲間作りについて、ST自らが知恵をしばり資源を作りだしていくことが求められていると感じている。

今回貴重なシンポジウムに関わり“たま多摩ST会”のテーマが見えてきました。仲間とともに「個別リハがSTの仕事と自己規定としていないか(東川ST)」を省み、自宅復帰や「復職をエンディングポイントとしない(小泉ST)」よう、「ICFでの環境因子に働きかける(松田ST)」ことを念頭に、「ピンポイントで関わるスペシャリストが生活に関わるジェネラリストとの信頼関係の中で連携する(中川ST)」には何が大切か具体例を通して話すことです。今後は東京都言語聴覚士会とも協力してすすめたいです。障害をもちながら生きる人にとって、その長い新しい人生を共に見据えて歩む人間として成長するよう、武蔵野大学の皆さんともお互い研鑽していけたらと思います。この度は本当におめでとうございました。そしてありがとうございました。

宮田睦美(みやた むつみ) 山口大学教育学部 養護学校教員養成課程卒業。岡山県内中学校で英語教諭を務め、1990年日本語教授学費給付制度により、米国Northeast Missouri State University コミュニケーション障害学科に在籍。1993年より医療法人社団健生会 立川相互病院に勤務。2002年より現職。また、東京都多摩立川保健所、医療法人社団ゆうの会 むさしの共立診療所・訪問看護ステーション、立川市などの失語症友の会でも活動中。東京都言語聴覚士会社会局介護保険部員。

● 「子どもの発達支援——地域での連携とSTの役割」

子どもの発達支援を考えるSTの会 代表 **中川信子**(言語聴覚士)

アドバイスできる人たちです。もう一つはジェネラリスト。先生や保育士、そして保護者など子どもの生活に長時間関わる人たちです。私は3ヶ月に1回、一学期に1回といった程度の出会い方しかできない非常勤STでしたので、ジェネラリストの方たちに、いかに、よい環境となつてもらうか、よいかかわりをしてもらうに、多くの力を注いできました。

平成9年に東京都狛江市で療育の立ち上げに参加した。市は財政的に恵まれなかっため、お子さんたちを毎日通わせてあげることができません。そのため、通所日以外の時間を過ごす保育園、幼稚園などとの連携が必要でした。狛江市は、面積が6.38平方

キロ、日本で二番目に小さな市です。平坦で、市の端から端まで自転車でも40分ほどで行ける、まさに「顔の見える関係」を作りやすい規模であることにも助けられ、連携は進みました。

同じころ「子どものいる所には必ず障害のある子どもがいるはず」というあるSTのことに背中を押され、市内にある子ども関係の機関の一覧表を作り、それを時間経過に沿ってならべた「支援の流れ」図を作りました。

この図が、市役所の関係課長の中で好評だったことに力を得て、市内の仲間たちで立ち上げて活動していた団体「サポート狛江」で市民協働提案事業に応募し、「狛江市育ちの森マップ」ができました。障害のあるなしで区別せず、市内の子どもがかかわるす

べての機関を網羅して記載、裏面が電話帳になっている便利なものです。毎年、お子さんのいるすべてのご家庭に配布されています。

こういった活動のどこがSTらしさか、と考える時には、同級生であった故・遠藤尚志STのことが支えになります。「(STとは)ある人を大切に思い、その人に大切に思われ、そして、ちょっとだけ世の中のためになることをする(人のことだ)」と。

カーリングをイメージして下さい。ストーンをつるつると磨く(個別訓練)ことも大事だけれど、ストーンが通る道が平坦なものであるようにブラシで水面をゴシゴシすることも必要。一人の人に「親切」であろうとするSTである以上、個の関係から出発して、視野は社会へ。それが自然な流れなのだと思います。

中川信子(なかがわ のぶこ) 東京大学教育学部卒業、国立聴力言語障害センター付属聴能言語専門職員養成所卒業。神奈川県総合リハビリテーションセンター、調布市あゆみ学園、東京通信病院、調布市総合福祉センターなどを経て、現在は、調布市と狛江市の健康推進課で健診事後フォロー事業「ことばの相談」を担当。狛江市特別支援教育巡回専門チームスーパーバイザー。一般社団法人サポート狛江代表理事。

● H26年度 人間科学研究所構成員一覧

	氏名	所属
所 長	西本 照真	本学人間科学部長兼人間社会研究科長
運営員	大山 みち子	本学人間科学部教授
	小松 美智子	本学人間科学部教授
	小西 聖子	本学人間科学部教授
	深浦 勇	本学人間科学部教授
	岩本 操	本学人間科学部教授
研究員	川村 匡由	本学人間科学部教授
	北岡 和彦	本学人間科学部教授
	小西 啓史	本学人間科学部教授
	小嶋 知幸	本学人間科学部教授
	辻 恵介	本学人間科学部教授
	野村 信夫	本学人間科学部教授
	府川 哲夫	本学人間科学部教授
	藤森 和美	本学人間科学部教授
	北條 英勝	本学人間科学部教授
	渡辺 利子	本学人間科学部教授
	泉 明宏	本学人間科学部准教授
	小俣 智子	本学人間科学部准教授
	熊田 博喜	本学人間科学部准教授
	狐塚 順子	本学人間科学部准教授
	矢野 明宏	本学人間科学部准教授
	渡邊 浩文	本学人間科学部准教授
	渡辺 裕一	本学人間科学部准教授
	城月 健太郎	本学人間科学部講師
	小野 真理子	本学人間科学部助教
	畠山 恵	本学人間科学部助教
客員研究員	橋本 修左	本学名誉教授
	網野 武博	東京家政大学家政学部教授、本学客員教授
	磯貝 隆夫	福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター教授、本学客員教授
	小原 収	かずさDNA研究所副所長、本学客員教授
	五島 直樹	産業技術総合研究所・創薬分子プロファイリング研究センター・研究チーム長、本学客員教授
	菅野 純夫	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、本学客員教授
	中島 聡美	国立精神・神経センター犯罪被害者等支援研究室長、本学客員教授
	夏目 徹	産業技術総合研究所・創薬分子プロファイリング研究センター・研究センター長、本学客員教授
	新家 一男	産業技術総合研究所・バイオメディカル研究部門・主任研究員、本学客員教授
	宮崎 純一	大阪大学大学院医学系研究科教授、本学客員教授
	山崎 美貴子	神奈川県立保健福祉大学前学長、本学客員教授
	山本 雅	沖縄科学技術大学院大学 細胞シグナルユニット教授、本学客員教授
	家村 俊一郎	福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター教授、本学客員教授
	市山 浩二	シンガポール大学研究員、本学客員准教授
	河村 義史	バイオ産業情報化コンソーシアムJBIC研究所特別研究員、本学客員准教授
	若松 愛	バイオ産業情報化コンソーシアムJBIC研究所特別研究員、本学客員准教授
	立川 公子	武蔵野大学人間科学部人間科学科 非常勤講師、常盤大学人間科学部人間科学科 非常勤講師
	中崎 恭子	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 精神生理研究部 流動研究員

武蔵野大学人間科学研究所通信 | 第4号 |

Newsletter of the Institute of Human Sciences
Musashino University

企画編集・発行 / 武蔵野大学人間科学研究所 発行日 / 平成27年3月31日



武蔵野大学
MUSASHINO UNIVERSITY

— Linking Thinking —

www.musashino-u.ac.jp

武蔵野大学 人間科学研究所
〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3
Tel. 03-5530-7448